**校 長　大峠 貴弘**

**平成30年度 学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **・笑顔きらめく 元気な学校**  児童生徒の人権教育を推進し、教員の人権意識を高める。  **・君の得意を見つけ　伸ばそういいところ**  「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づき、保護者や関係機関と連携して教育活動を展開する。  基礎的･基本的な事柄を大切にし、達成感を積み上げることで、児童生徒の自己肯定感･自尊感情を育てる。  **・つながる心 つなげよう未来へ**  児童生徒会活動、学校間および居住地校を通して、同年齢･異年齢間の交流を図る。  児童生徒の社会的･**職**業的自立に向け、小学部段階から個々の発達に応じたキャリア教育を進める。  **「子ども第一！」を合言葉に、教職員・保護者・地域の方々がひとつになって、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばし、自立して社会で生きる人間に育てる学校をめざします。** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| ２.中期的目標  　１．子どもも教職員も「明日も行きたくなる」学校  　　(１) 人権教育の充実  ・児童生徒の個人情報保護と管理についての意識を高める。  ・人権を大切にし、不適切な言動を見過ごさない気風を育てる。  　　(２) 校内支援の活性化  　　　　　・校内での支援が必要なケースへの、支援部の積極的な関与を促進する。  　　(３) 防災教育の充実  　　　　　・引きつぎ訓練の改良と定着化を図る。  ・保護者向け防災マニュアルを策定する。  　２．子どもにとって「いい授業」を追求する学校  　　(１) 授業改善  ・自立活動と関連した教材をさらに充実させ「自立活動教材集」としてまとめる。  ・教員間の授業見学を促進する。  　　(２) 授業力向上  　　　　　・「摂津支援の授業スタンダード」を確立する。  ・「T T連絡票」を導入し、授業におけるPDCAサイクル機能させる。  　　(３) 研修の充実と活性化  ・研究紀要を発行し、報告会を実施する。  ・各学年での事例研究を定期的、継続的に行う。  　３．地域で学び、地域とともに育つ学校  　　(１) 卒業後を見据えた学習（交流・キャリア教育・余暇活動）  ・居住地校および学校間交流の促進と発展に努める。  ・小中高と連続性のあるキャリア教育を継続し、発展させる。  ・余暇活動を見据えた課外クラブ活動の充実を図る。  　　(２) 地域に根ざした交流活動  ・地域行事等への積極的な参加を促進する。  　　(３) 情報発信する地域センター校  ・地域の学校への巡回相談および研修活動を充実させる。  (４) 学校運営協議会  　　　　　・助言および提言を受けて課題の解決に取り組み、教育の質の向上に努める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成３０年１２月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ○実施方法・提出率  　保護者向け、児童生徒向け（イラスト版・文章版）、教職員向けの診断票を作成し、実施した。今年度は未提出の保護者に対して、診断票の再配付も行ったので、提出率は全校平均で89.9％、小学部においては94.1％とかなり高まった。  　児童生徒向け、教職員向けの診断票は、一部文言の変更や項目の再編制を行った。  ○結果および考察  　今年度も全体として肯定的回答が多数であった。特に、保護者の診断結果は、最も低かった項目でも８４％が肯定的であり、高い満足度が伺える。  　また、いずれの診断についても、昨年度より肯定的回答が１０％以上ダウンした項目はなかった。  　昨年度課題となっていた「児童生徒への学校目標の周知」については、今年度行った取組みの成果が表れ、肯定的回答が２１％アップした。児童生徒からの「学校ホームページ」や「交流」についての肯定的回答も少しずつ増えており、課題としては残るが改善されてきていることがわかる。  　校務員の配置によって「環境整備」の評価が上がったり、実際に対応することで「いじめ」や「災害時の体制」に対する評価が上がったりした。  　学校経営については、「校内人事や分掌分担」に関する項目が最も肯定率が低く67％で昨年度よりは改善が見られるが、引き続き課題として残る。一方で他部署との連携に関する項目は89％が肯定的であり、任命された役割の中で、必要な連携を図りながら業務を遂行していることが伺える。また、今年度は「校長のリーダーシップ」という直接的な問い方はしなかったが、「校長より示された学校運営についての考え方の理解」と、「組織の一員として学校運営に寄与している」と回答した割合はいずれも８割を超えていた。  　今後の課題としては、「人材育成」、「業務分担」、「道具や器具の保全」という３点を挙げた。  ○来年度実施に向けて  　今年度、文言を変更した質問項目のうち、高等部の生徒に適さないものがあったので、再検討を行う。  　今年度横断比較での差が顕著なものはなかったが、その視点も忘れずに結果を分析していく。  　学校運営協議会では、統計上の順位だけで分析するのではなく、学校教育の中で重要な項目や、いじめなど社会的に課題になっている項目について取り上げて、分析した方がわかりやすいのではないかという意見も出された。 | 〇第1回　平成30年7月19日実施  内容：今年度の学校経営計画・各学部の教育課程・今年度の使用教科書・授業アンケート  意見：災害時マニュアルは、実際の場面に即したものにしてほしい。自主通学生の安否確認についても検討が必要。災害時にとるべき行動について力をつけるように。授業改善については、よい授業をして、ただ楽しかったではなく、子ども達にどうなってほしいかというゴールや目標を明確にしてほしい。  〇第2回　平成30年11月９日実施  　内容：校内施設見学・本校教員研修・承認研修・学校教育自己診断の実施・保護者用災害対応マニュアル  　意見：（授業見学後）教室環境に差がある。授業の中で子どもの待ち時間が長いのも気になる。学校の「すぐメール」登録について、安全に関わる事なので、教員は100％であってほしい。  〇第3回　平成31年２月25日実施  内容：学校教育自己診断の結果報告・授業アンケート結果報告・今年度の進路報告・今年度の総括およびH31年度の学校経営計画  意見：授業スタンダードをぜひ確立してほしい。不登校支援については、未然防止も大切。学校経営計画は、評価指標を再考してスモールステップで着実に改善できるように。「安全・安心」の領域で「いじめ・虐待」についても言及すべきである。居住地交流について、もっと実施しやすいよう保護者へ働きかけるなどしてほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １ 子どもも教職員も、明日も行きたくなる学校 | (１)人権教育の充実  ①人権対応委員会を中心とした人権教育 | 体罰防止、ハラスメント防止等の研修会を企画・実施し、児童生徒への関わり方、および同僚との関係の取り方について理解を深める。（→人権問題対応委員会、全員） | 学校教育自己診断における「人権尊重」の肯  定率が保護者、教員とも95％以上あったか。 | (1)①　学校教育自己診断における「人権尊重」の肯定率は保護者94%教職員98%であった。（△） |
| ②個人情報管理委員会を中心とした人権教育 | 児童生徒の個人情報の保護と管理に関する研修会を、年度当初と年度途中の２回に分けて行い、教職員の意識を高める。（→個人情報管理委員会、全員） | 個人情報の管理状況を、係が定期的にチェッ  クできたか。また、本校の規定どおりに管理  できたか。 | (1)②　個人情報チェックリストを用いて本校の規定どおり管理することができたが、更なる改善は必要である。（〇） |
| ③健康に働ける職場づくり | メンタルヘルス研修会の開催、一斉退勤日(毎週火曜日)を実施し、健康に働ける職場づくりをめざす。（→労働安全衛生委員会、全員） | メンタルヘルス研修会の参加率が90％以上  であったか。  一斉退勤日の残業者０の日を、年間で50％  実現できたか。 | (1)③夏期休業中に行ったこともあり、参加者は60%であった。（△）  一斉退勤日の残業者０の日は年間３%であった。（△） |
| ➃風通しの良い組織づくり | 立ち話コーナーを作る、職員室の机の配置を工夫する等、教職員が話しやすい環境づくりを進める。（→労働安全衛生委員会、全員） | 職員室の環境改善を進めることができたか。 | (1)④　職員室の環境改善はできつつあるが、十分なスペースの確保等、課題は残る。（△） |
| (2)校内支援の活性化  ①校内支援についての理解推進 | 外部関係機関との連携等、校内支援の流れや具体的な事例についての研修会を行い、全教職員の理解を深め、校内支援の活性化をめざす。（→支援部、全員） | 「体罰防止のためのチェック項目」の項目  16「コーディネーターを中心とした相談支  援体制が構築されている」について、×の数  を０にすることができたか。 | (2)  ①×の数は減ってきているが０にはできなかった。  （△）  (2)②校内支援マニュアルを策定し、年5回4人の福祉医療関係人材を利用をすることで児童生徒のニーズに応えることができた。（◎）  (3)①防災マニュアルを改訂し、保護者用災害時対応マニュアルを作成し、全保護者に配付することができた。また、PTA主催の防災講演会の開催や防災だよりの発行、防災研修も行うことができた（◎）  (3)②今年度の地震の経験から、災害時に実際に必要なものを再考し、購入した。購入したものは備蓄倉庫だけではなく、緊急時に素早く使用できる場所で管理することとした。（◎） |
| ②校内支援の充実  (3)防災教育の充実  ①防災マニュアルの改訂  ②防災用品の充実 | 校内支援マニュアルを策定する。（→支援部）  専門性の高い自立活動の指導を行うため、福祉医療関係人材による指導時間を増やす。（→支援部、全員）  引きつぎ訓練の改良を検討し、マニュアルに追加する。（→指導部、防災委員会、全員）  保護者向け防災マニュアルを策定する。  （→防災委員会、全員）  防災頭巾の購入等、防災用品をさらに充実させる。（→防災委員会） | 児童生徒および教職員のニーズに応じて、福  祉医療関係人材による指導を行うことがで  きたか。  保護者向け防災マニュアルを策定し、全保護  者に周知できたか。  必要な物品を購入し、適正に管理することが  できたか。 |
|  |
| ２ 子どもにとって、いい授業を追求する学校 | (１)授業改善  ①「自立活動教材集」の発行  ②公開授業週間の活性化  (２)授業力向上  ①T T連絡票の導入  ②初任者等の育成  (３)研修の活性化  ①研究紀要の発行と報告会  ②各学年で月１回、事例研究の実施  ③外部講師による研修 | 中学部および高等部の自立活動に関連する教材を充実させ「自立活動教材集」として発行し、各教職員による授業改善を促進する。（→研究研修部、全員）  実施する週を学部ごとに設定するなど、見学しやすい条件設定を工夫し、一人が２つ以上の授業を見学するように働きかける。（→研究研修部、全員）  サブ教員が主担教員に、その日の授業の振り返りを書いて渡すためのT T 連絡票を導入してPDCAサイクルを機能させ、授業力向上につなげる。（→研究研修部、全員）  育成支援チームが中心となって研修や授業研究を行い、初任者等を育成する。  （→育成支援チーム、初任者、全員）  テーマを「自立活動の観点による授業づくり」と設定し、冊子を全教職員に配布する。報告会を行い、各学部の取組から学ぶ。（→研究研修部、全員）  毎月の学年会の内１回、事例研究を行う。年度の後半に、各学部より２〜３ケースを選び、学部を越えての事例研究を実施する。（→学年主任、全員）  具体的な事例に基づく内容で、発達障がいの指導に関する研修を行い、教職員の専門性を向上する。（→研究研修部、全員） | 「自立活動教材集」を発行することができたか。  全教職員が授業見学をしたか。  80％の教職員が2回の授業見学ができたか。  ＴＴ連絡票のフィードバック率が80％以上であったか。また、これを授業改善に活かせたか。  「初任者育成プログラム」を作成し、実施することができたか。  研究紀要の発行はできたか。またその報告会を実施し、参加者が90％以上であったか。  事例研究を毎月1ケース以上、行うことができたか。  「体罰防止のためのチェック項目」の項目４  「様々な障がいを理解するための教職員研  修を実施している」について、×の数を０に  することができたか。 | (1)  ①「自立活動教材集」の発行には至らなかった（△）  (1)②公開授業週間等、職員が授業見学できるような試みは行っているが、8０％の職員が2回の授業見学を行うことはできなかった。（△）  (2)①TT連絡票の活用については周知することができたが、フィードバックをチェックするには至らなかった。（△）  (2)②首席・部主事・学年主任が主となってチームで初任者を育成することができたが、初任者育成プログラムを作成することはできなかった。（△）  (3)①報告会はできなかったが研究紀要の発行はできた。（〇）  (3)②事例研究を行うことはできたが、毎月1ケースには至らなかった。（△）  (3)③「体罰防止のためのチェック項目」の項目４「様々な障がいを理解するための教職員研修を実施している」について×の数は２であった。（△） |
| ３ 地域で学び、地域とともに育つ学校 | (１)卒業後を見据えた学習（交流・キャリア教育・余暇活動）  ①居住地校交流の促進  ②学校間交流の充実  ③中学部生徒の課外クラブ参加  ④高等部卒業生の適切な進路選択と決定  ⑤連続性のあるキャリア教育の継続と発展  ⑥本物に触れる  ⑦国際理解教育の推進  (２)地域に根ざした交流活動  ①地域行事への積極的な参画  ②地域の方々とともに学ぶ  ③情報発信  (３)情報発信する地域センター校  地域支援の充実  (４)学校運営協議会 | 小中学部の居住地校交流を継続させる。保護者に積極的に働きかけ、希望する児童生徒を増やす。（→支援部、全員）  小中高各学部での学校間交流を継続、発展させる。（→支援部、全員）  希望する中学部生徒が、課外クラブに参加できるように体制を整える。（→指導部、中学部）  生活コースの生徒の企業就労も視野に入れてキャリア教育を行う。（→進路部、高等部）  あいさつ・清掃などキャリアに関する交流を学年および学部間で行う。（→指導部、全員）  相撲部屋力士など、その道のプロフェッショナルを外部講師として招聘し、本物に触れる機会をつくる。（→各学部）  外国人講師による授業を行い、異文化や自国の文化についての理解を深める。（→各学部）  地域行事への参画を促進し、参加  児童生徒の地域行事への参画を促進し、参加者を増やす。（→支援部、全員）  地域の方を講師に招き「○○塾」という形態で交流授業を行う。  地域の方々も参加できる公開講座を行う。（→支援部、全員）  ホームページの充実を図る。  広報誌を発行し、地域に情報を発信する。  （→総務部情報Ｇ、全員）  地域支援事業で要請された巡回指導を受けるだけでなく、市教育委員会や支援学級担任研究会を通じて、本校より積極的に研修活動や巡回相談を申し出ていく。（→支援部）  学校運営協議会の助言・提言、および学校教育自己診断の結果を受け、できるだけ速やかに学校課題の改善を行う。（→全員） | 前年度実施校を継続できたか。  新入生以外の新規希望者を開拓することができたか。  相手校にて事前学習を行えたか。  行事だけでなく、授業交流もできたか。  中学部生徒の課外クラブを試行できたか。  生活コースの生徒の企業就労者数をＨ29より増加することができたか。  あいさつ・清掃などキャリアに関する交流を全学年で実施できたか。  外部講師による授業および交流会を実施することができたか。  外国人講師による授業を行うことができたか。  参加する児童生徒を、前年度よりも10％以上増加させることができたか。  地域の方々との交流授業および公開授業を実施することができたか。  ホームページを行事終了ごとに更新できたか。府民が求める情報を適時、掲載することができたか。  広報誌を定期的に発行できたか。  本校が企画する研修を実施することができたか。  保護者向け学校教育自己診断における肯定率90%の項目がＨ29（21項目）以上となったか。 | (1)  ①前年度実施校を継続できた。新規希望者を開拓することができた。（〇）  (1)②学校間交流についての事前学習と授業交流を行うことができた。（〇）  (1)③中学部生徒の課外クラブを開設することができたことで自主通学を促進することができ、余暇の幅を広げることができた。（◎）  (1)④今年度は22人中2人  であり、昨年度の30人中5人を下回った。（△）  (1)⑤あいさつ週間や清掃交流を実施し、全学年での交流をすることができた。（〇）  (1)⑥外部講師による授業および交流会を実施することができた。（〇）  (1)⑦外国人講師による授業を行うことができた。（〇）  (2)  ①今年度は荒天により地域行事が２つ中止になったことで10%以上の増加につながらなかった。（△）  (2)②摂津ロータリークラブとの寄附に関係して植栽講座を受けることができた。（〇）  (2)③ホームページを見やすく刷新し、スマートフォンでもみられるように工夫し情報をわかりやすく提示することができた。（◎）  広報誌を定期的に発行することができた。（〇）  (3)地域支援の研修会は行ったが、本校が企画したものではなかった。  （△）  (4)保護者向け学校教育自己診断における肯定率90%の項目が昨年度は21項目であったが、今年度は22項目となった。（◎） |
|  | | | |